

令和6年度助成事業

1 県ト協単独助成事

【労働・安全対策事業】

令和6年4月1日

助成項目		助成額 共通(単位:円) G事業者 対象助成額	R6予算額 (単位:千円)	要件等			
安全装置等導入促進助成金	全ト協対象機器以外 (後方視野確認・側方視野確認支援装置)	2,000 3,000	100	・1事業者10台 ・1台あたり取得価格(税抜)の1/2			
ドライブレコーダ機器導入促進助成金	全ト協選定機器 ・運行管理連携型	5,000 10,000	600	・1事業者 登録台数の30%または10台を上限 ・1台あたり取得価格(税抜)の1/2			
	全ト協選定機器 ・標準型 ・簡易型 上記以外の機器	3,000 5,000					
アルコール検知器増強導入促進助成金		15,000 30,000	500	1事業者あたり ・購入またはリース費用の1/2(税抜)			
適性診断機器導入助成金		30,000 60,000	60	1事業者あたり ・導入費用(税抜)の1/2 ・1事業者1セット			
飛散防止シート等導入助成金		10,000 20,000	400	1事業者あたり ・導入費用の1/2(税抜)			
貨物自動車 安全運転研修 助成金(等)	安全運転研修等	ドライビングアカデミー ONGA(1泊2日)	30,000 40,000	340	【共通】・交通費等各社負担 ・受講料(55,440円)の一部助成		
		ドライビングアカデミー MIYUKI(1泊2日)	25,000 30,000				
		県ト協(指定)【半日】 マジオDS 空港DS	11,000 16,500			1,188	・受講料(16,500円)の一部助成
	初任運転者等研修	県ト協(指定) マジオDS(2日間)	5,000 7,000	600	・受講料(11,000円)の一部助成 ・受講料全額		
		ディクリエイト(WEB・3日間)	6,600				
	高齢運転者等研修	県ト協(指定) マジオDS	5,000 7,000	100	・受講料(11,000円)の一部助成 ・1事業者10名上限		
	事故・違反運転者研修	県ト協(指定) マジオDS	5,000 10,000	100	・受講料(36,300円)の一部助成 ・1事業者2名上限		
	運転免許取得・受験資格特例教習 受講助成金	大型免許	70,000 100,000	8,000	・会員が負担した免許取得費用(税抜)の1/2 ・1事業者2名上限 *G事業者3名上限 *高等学校の新卒者の準中型免許取得(普通免許を併せて取得する場合は、普通免許取得の費用を除く。)については、1事業者あたりの上限は設けない。		
		大型免許 (限定解除)	35,000 50,000				
けん引		35,000 50,000					
中型免許 (限定解除含む。)		35,000 50,000					
準中型免許		35,000 50,000					
準中型免許 (限定解除)		20,000 30,000					
特例教習		100,000*	・会員が負担した特例教習の受講費用(税抜)の1/3上限 ・1事業者3名上限				
突発性 運転不能 障害疾患 予防対策 助成金	健康診断助成金 (定期健康診断)	定期健康診断	1,500	4,000	・登録台数80台以上 1事業者40名上限 ・登録台数50~79台 1事業者30名上限 ・登録台数15~49台 1事業者15名上限 *登録台数15台未満 登録台数上限 【共通】 常時選任運転者1名あたり1,500円上限 (1名につき年度1回のみ)		
	脳ドック・心臓ドック検査	脳ドック(脳MRI健診含む。) ・心臓ドック検査	10,000	200	・1事業者2名上限(*G事業者5名上限)		
	てんかん検査	てんかん検査	5,000				
	睡眠時無呼吸症候群スクリーニング 検査等助成金(精密検査)	精密検査	10,000	150	・1事業者2名上限(*G事業者5名上限) ・精密検査費用1万円上限		
適性診断受診助成金	一般診断	1,200	3,000	・1事業者登録台数1.2倍上限 ・2,400円の半額助成			
	初任診断	1,200	1,464	・4,800円の一部助成			
	適齢診断	1,200	456	*1名あたり初任・適齢・一般診断のいずれか年度1回			
運転経歴証明書申請助成金	運転記録証明書	670	7,000	全額助成 1事業者登録台数1.2倍上限			
運行管理者等一般講習受講助成金	一般講習	3,200	4,160	全額助成			
セーフティ・チャレンジ交通安全コンテスト 参加助成金	参加費	1,650	710	1チームあたり参加費の一部助成			

1 県ト協単独助成事

【環境・エネルギー対策事業】

令和6年4月1日

助成項目		助成額		要件
		共通(単位:円)	R6予算額(単位:千円)	
EMS用機器(デジタコ)導入促進助成金	全ト協選定機器	12,000	500	・1事業者5台上限
		15,000		
アイドリングストップ支援機器導入助成金	(県ト協)蓄冷クーラー	16,000	200	・1事業者2台上限 ・購入費用(税抜)の1/2 購入費用(税抜)の1/2 (マット・毛布)を含めて枚数は1事業者 登録台数の30%または10枚を上限
	(県ト協)蓄熱マット(ベット)	20,000		
	(県ト協)電気毛布	4,000		
エコタイヤ導入促進助成金		1,000	1,000	・1事業者50本上限 ・1本あたり1,000円
グリーン経営認証制度促進助成金	新規認証	30,000	380	・新規認証及び更新認証あわせて 1事業者申請1回のみ
	更新認証	20,000		

2 全ト協助成事業

【労働・安全対策事業】

助成項目		助成額		要件
		共通(単位:円)	R6予算額(単位:千円)	
突発性睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査等助成金 ※事前申請が必要です。		5,000	1,500	・登録台数80台以上 1事業者40名上限(*G事業者50名上限) ・登録台数40~79台 1事業者30名上限(*G事業者40名上限) ・登録台数20~39台 1事業者20名上限(*G事業者30名上限) *登録台数20台未満 登録台数上限
安全装置等導入促進助成金	全ト協助成対象機器 ①(後方及び側方視野確認支援装置) ②(呼気吹込み式アルコールインターロック装置) ③(IT機器を活用した遠隔地で行う点呼に使用する携帯型アルコール検知器)	20,000	2,500	・1事業者10台上限(*G事業者30台上限) ・機器価格(税抜)の1/2(2万円上限) ・側方視野確認支援装置は、車両総重量7.5トン以上の事業用トラックの左側に側方カメラを装着に限る。 ・後方と側方視野確認支援装置両機能の一体型を対象 機器機器価格(税抜)の1/2(4万円上限) ・車両1台につき取得価格(税抜)の1/2(10万円上限) ・1事業者2台上限(*G事業者5台上限) ・車両総重量7.5トン以上の事業用トラックの左側方の安全確保を目的として装着した装置に限る。 *トラクタ・トレーラに装着する場合は、トラクタの第5輪荷重が8.5トン以上のものを対象とする。
	④側方衝突監視警報装置	100,000		
	⑤大型車用トルク・レンチ (自立型トルク・レンチ、トルクセッター型インパクトレンチを含む。)	30,000		
自動点呼機器導入支援助成金	国土交通省が認定する「自動点呼機器」	100,000 200,000	500	・助成対象となる自動点呼機器の導入費用(税抜) ・1事業者1台上限 10万円上限 *G事業者2台上限 20万円上限 *中小企業事業者に限る。 (資本金3億円以下または従業員300人以下)
安全運転研修等	(特別研修)全ト協指定研修施設のみ (安全運転中央研修所、ONGA・MIYUKI等)	各研修施設の受講料参照 7割 各研修施設の受講料参照 全額	1,500	・受講料の一部助成 *交通費等各社負担
防能突 対障害 策害性 助疾運 成患転 金予不	血圧計導入促進助成金	全ト協助成対象機器 全自動血圧計(業務用)	50,000	・取得価格(税抜)の1/2(5万円上限) *中小企業事業者に限る。 (資本金3億円以下または従業員300人以下)
「働きやすい職場認証制度」認証取得助成金	<一つ星/二つ星> 新規取得、上位認証取得	30,000	200	「働きやすい職場認証制度」認証取得にかかる費用(審査料、登録料)の一部 *県内に本社等を有し、認証取得をした事業者とする。
	同位認証継続	20,000		
	<三つ星>新規取得	50,000		

2 全ト協助成事業

【環境・エネルギー対策事業】

環境対応車導入促進助成金 ※事前申請が必要です。	①天然ガス自動車 ・大型(*1) 100万円 ・最大積載量4トン以上 55万9千円 ・最大積載量4トン未満 22万2千円	386	・全体(CNG・ハイブリッド・電気トラック・燃料電池トラック)を通して1事業者2台(*G事業者5台上限) ・電気トラック及び燃料電池トラックについては、中小企業に限る。 (資本金3億円以下または従業員300人以下) (*1)大型:車両総重量12トン超	
	②ハイブリッド自動車 ・大型(*1) 60万円 ・最大積載量4トン以上 43万5千円 ・最大積載量4トン未満 19万3千円			
	③電気トラック (車両総重量2.5トン超)			300,000
	④燃料電池トラック (2トンクラス)			300,000
アイドリングストップ支援機器導入助成金	(全ト協助成対象機器) エアヒーター・車載バッテリー式冷房装置	60,000	120	・1事業者1台(*G事業者2台) ・機器取得価格(税抜)の1/2(6万円上限)